



## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>社会権</b>	近代市民革命の直後は、国家から干渉されない「自由権」が重視されていました。しかし、19世紀以降に資本主義が発展すると、深刻な貧困や失業が社会問題となりました。これを受け、20世紀に入ると、誰もが人間らしい生活を送れるように国家が積極的に役割を果たすべきであるという考えから、この権利が確立されました。1919年のドイツのワイマール憲法で世界で初めて明文化されたことで知られています。
問2	<b>答え 1</b> <b>ワイマール憲法</b>	産業革命以降の資本主義の発展にともない、貧富の差や劣悪な労働条件が社会問題となりました。これを受け、1919年のドイツにおいて、国家が国民の生活に介入して人間らしい生活を保障するという「社会権」の考え方が取り入れられました。これが世界で初めて生存権を規定したワイマール憲法であり、現代の福祉国家のあり方に大きな影響を与えました。
問3	<b>答え 1</b> <b>男女雇用機会均等法</b>	この法律は、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）を日本が批准するにあたって、国内法を整備する過程で制定されました。募集、採用、配置、昇進など、雇用におけるあらゆるステージで男女に等しい機会を与えることを求めています。1999年の改正では、当初の「努力義務」から「禁止規定」へと強化され、さらにセクシュアル・ハラスメントの防止についても規定されました。
問4	<b>答え 1</b> <b>精神の自由</b>	日本国憲法が保障する自由権は、大きく分けて「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の3つに分類されます。学問の自由は、真理を追究する知的な活動を保障するものであるため、個人の内心や表現に関わる「精神の自由」に含まれます。身体の自由は不当な逮捕や拘束を受けない権利、経済活動の自由は職業選択や財産権に関する権利を指します。
問5	<b>答え 1</b> <b>年齢にかかわらず、国や地方公共団体の機関に対して苦情の申し立てや要望を行うことができる。</b>	請願権は、日本国憲法第16条で保障された「人権を確保するための権利」の一つです。この権利は年齢による制限がなく、子どもであっても行使することが可能です。また、要望の対象は国だけでなく地方公共団体も含まれ、法律や条例の制定、損害の救済、公務員の罷免といった幅広い要望を平穏に行うことができます。憲法では、請願をしたことによって差別的な扱いや罰則などの不利益を受けることはないと明確に規定されています。
問6	<b>答え 1</b> <b>公共の福祉</b>	日本国憲法第12条は、国民に保障された権利が絶対無制限ではなく、他人の権利や社会全体の利益と調和させる必要があることを定めています。この「公共の福祉」という概念は、個人の権利同士が衝突した際に、それを公平に調整するための原理として機能します。一方で、むやみに人権を制限するための道具にならないよう、「濫用してはならない」という注意も併記されています。
問7	<b>答え 1</b> <b>他人の名誉毀損やプライバシー侵害を防ぎ、他者の人権を尊重すること</b>	自由権の一つである表現の自由は重要な権利ですが、無制限に認められるものではありません。特にインターネット上では、自分の発信が他人のプライバシーを侵害したり、名誉を傷つけたりする危険性があります。そのため、自分の意見を表明する自由と、他人の人権を守ることの調和が現代社会における重要な課題となっています。
問8	<b>答え 1</b> <b>個人が経済的に自立し、自由な経済活動を通じて自己の生活を維持・発展させることを可能にするため。</b>	自由権の一つである経済活動の自由は、国家が個人の経済的な領域に不当に干渉しないことを求めるものです。これにより、個人は自由に仕事を選び、得た利益を財産として所有することができ、自らの責任と意思で経済生活を営むことが可能になります。これに対し、国が積極的に介入して生活を支える考え方は社会権（生存権など）に該当します。
問9	<b>答え 1</b> <b>生存権</b>	生存権は、国家に対して健康で文化的な最低限度の生活の保障を求める、社会権の柱となる権利です。この規定に基づき、日本では生活保護法などの社会保障制度が整備されています。他にも社会権には、義務教育の保障を求める「教育を受ける権利」や、働く場所や条件の改善を求める「勤労の権利」「労働基本権」が含まれます。